国際問題月表

Ⅰ 国際関係／Ⅱ 日本関係／Ⅲ 地域別
2020年1月1日－31日

會田　裕子・大野圭一郎
細川　洋嗣　（共同通信）　編

Ⅰ　国際関係

01・14　日本と米国、EUが貿易相会合を開催（ワシントン）、WTO改革について協議、市場をゆがめる産業補助金に関し禁止する対象範囲を拡大すべきとの認識で一致

15　米中両政府が貿易協議の「第1段階」合意に署名、中国が米製品の購入を5割程度増やす代わりに米国は制裁関税の一部の税率を15%から半減、対立激化による景気悪化を回避したい双方の思惑が一致

世界気象機関（WMO）が2019年の世界の平均気温が観測史上2番目に高かったと発表、2015―19年の5年間、2010―19年の10年間の平均気温はいずれも過去最高

20　ILOが2020年に世界全体で失業者が250万人増える見込みとの報告書を発表、失業率は2019年から横ばいの5.4%と予想

21　全世界で1年間に出るごみの総量が2050年に320億トンで2000年の76億トンに比べ4.2倍になるとの試算を廃棄物工学研究所（東京）が発表、2020年は推定141億トン

23　米誌『ブレティン・オブ・ジ・アトミック・サイエンティスツ』が核戦争発生の危険性などを評価し地球最後の日までの残り時間を概念的に示す「終末時計」の最新時刻を「100秒」と発表、1947年の創設以来過去最短

プーチン＝ロシア大統領が世界が直面する課題への対処のため国連安保理常任理事国5ヵ国による首脳会議を第2次世界大戦終了と国連創設75年の2020年中の開催を提案

24　WTOにおける紛争処理の常設上訴機関である上級委員会の機能が事実上停止した問題でEUとカナダ、中国、韓国、ブラジル、オーストラリアなど16ヵ国が暫定的な上訴制度の設置を目指し協力することで合意（ダボス〔スイス〕）

28　トランプ米大統領が中東和平案を発表、パレスチナ国家を樹立しイスラエルとの共生を目指す「2国家共存」を堅持する一方で占領地ヨルダン川西岸のユダヤ人入植地のイスラエル主権を容認、エルサレムについて「イスラエルの首都」と表明、ネタニヤフ＝イスラエル首相が歓迎、アッバス＝パレスチナ自治政府議長が「陰謀」と非難

31　OECDが巨大IT企業などの過度な節税策を防ぐ国際的な規制「デジタル課税」の骨格案で大枠合意したと発表

【新型肺炎】

01・02　中国湖北省武漢市当局が原因不明のウイルス性肺炎の発症者が59人になったと発表

11　武漢市が原因不明のウイルス性肺炎で61歳の男性が死亡と発表、初の死者

13　タイ保健省が観光で訪れた武漢市の女性が罹患と発表、中国以外で発症者の確認は初

14　WHOがウイルス性肺炎について新型のコロナウイルスが検出されたと認定

20　中国政府の専門家グループの鍾南山氏が人から人への感染を確認したと明らかに

22　中国当局が中国本土の死者が17人、発症者は542人と発表、日本、韓国、台湾、タイに加えマカオ、米国でも感染者を確認

23　武漢市が航空便と列車を停止し事実上封鎖

25　中国で観光地の臨時休業や行事の中止が相次ぐ異例の春節（旧正月）、中国国営メディアが中国政府の指示を受け海外への団体旅行が27日から停止と報道、発症者は欧州や南半球などでも確認、中国本土のほか計13ヵ国・地域に広がり世界規模で感染拡大

27　テドロスWHO事務局長が王毅中国国務委員兼外相と会談（北京）、感染拡大の阻止に向けて連携することで一致

29　武漢に滞在する邦人約200人を乗せた日本政府の全日空チャーター機が武漢の空港を出発、退避第1陣、日本政府が感染症の蔓延を受けチャーター機を派遣したのは初

30　WHOが「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に該当と宣言、渡航制限勧告は見送り

WHOが暫定的に「2019年新型コロナウイルス急性呼吸器病」と名付けたと発表

31　中国共産党機関紙『人民日報（電子版）』によると中国本土の感染者は9782人、死者は213人

安倍晋三首相が入国申請時から14日以内に中国武漢市など湖北省に滞在歴のある全外国人の入国を拒否する方針表明

【イラン情勢】

01・02　米国防総省がトランプ大統領の指示を受けイラン革命防衛隊の精鋭「コッズ部隊」のソレイマニ司令官を殺害と発表、国営イラン放送も米国の攻撃により殺害と確認、コッズ部隊はイランの対外工作を取り仕切る組織で同司令官は反米保守強硬派の代表格

03　イランの最高指導者ハメネイ師が米国への報復を警告する声明を発表

レバノンのイスラム教シーア派民兵組織ヒズボラの指導者ナスララ師が非難声明発表

英国、フランス、ドイツの3ヵ国政府が米国とイランに緊張緩和を呼び掛け、3ヵ国はイラン核合意の当事国

04　王毅中国国務委員兼外相とラブロフ＝ロシア外相が電話会談、米側の一方的な軍事行動への反対を表明、中東情勢の緊張緩和に向けて連携を強化することで一致

05　イラン政府が2015年に欧米など6ヵ国と結んだ核合意の逸脱の第5弾の措置として無制限にウラン濃縮を進めるとの声明を発表

08　イランが米軍が駐留するイラクの空軍基地など2拠点を十数発の弾道ミサイルで攻撃

トランプ大統領がイランによるイラク駐留米軍への攻撃で死者が出なかったと述べ軍事的報復をしないと表明

イランの首都テヘランの空港近くでウクライナ国際航空の旅客機が墜落、乗客乗員176人全員死亡、11日、イラン軍統合参謀本部が誤って撃墜と発表、技術的トラブルによる事故との主張を一転して撤回、謝罪

10　EUが緊急外相理事会を開催（ブリュッセル）、イランが逸脱を拡大させている核合意を中東の安定のため維持する考えで一致

11　イランがウクライナ機を撃墜したと認めたことを受けテヘランで抗議デモが発生、ファルス通信によると約1000人が参加、「墜落は事故」と虚偽の説明をしていた当局に怒りの声が広がり最高指導者ハメネイ師らを批判、デモは13日まで継続

14　イラン核合意をめぐり英仏独3ヵ国が国連の対イラン制裁復活に道を開く「紛争解決手

続き」を発動と発表、24日、EUが紛争解決手続きのスケジュールが延長されると発表

16　ウクライナ旅客機撃墜で犠牲者が出た英国やカナダなど5ヵ国が外相会合を開催（ロンドン）、「完全で透明性のある国際捜査」や遺族への補償を求めると表明

20　ザリフ＝イラン外相がイランに対する国連制裁復活に関する議論が安保理に持ち込まれた場合に核拡散防止条約（NPT）からの脱退を検討すると述べた

29　イエメンの親イランの武装組織フーシ派がサウジアラビア南部ジザンの国営石油会社サウジアラムコの施設などを攻撃したとする声明を発表、サウジ政府やアラムコはコメントせず被害は未確認、フーシ派はイランを後ろ盾とする

Ⅱ　日本関係

01・01　日米貿易協定が発効、日本は米国産牛肉などの関税を一気に環太平洋連携協定（TPP）水準に引き下げ大規模な市場開放に踏み切った

03　会社法違反の罪などで起訴された前日産自動車会長ゴーン被告が保釈中にレバノンに逃亡した事件でセルハン＝レバノン暫定法相が引き渡しに否定的な立場を強調、8日、ゴーン被告が記者会見（ベイルート）、日本の司法制度を批判して無罪を主張

06　茂木敏充外相がファム・ビン・ミン＝ベトナム副首相兼外相と会談（ハノイ）、中国による南シナ海の軍事拠点化をにらみ安全保障分野での連携強化を確認

07　統合型リゾート施設（IR）のカジノ規制を担うカジノ管理委員会が内閣府外局として発足、運営事業者を監督、マネーロンダリング（資金洗浄）やギャンブル依存症対策も担う

10　赤羽一嘉国土交通相が2019年に日本を訪れた外国人旅行者が推計3188万人で7年連続で過去最多更新と明らかに

12　安倍晋三首相が中東歴訪開始、ファイサル＝サウジアラビア外相と会談（リヤド）、地域安定化に向けた緊密連携で一致、ムハンマド皇太子と会談（ウラー〔サウジ〕）、米国とイランの対立で緊迫する中東地域について「軍事衝突は世界の平和と安定に大きな影響を及ぼす」と述べ各国の抑制的な対応が必要だと表明、13日、ムハンマド・ビン・ザイド＝アラブ首長国連邦（UAE）皇太子と会談（アブダビ）、日本への原油の安定供給維持を確認、14日、アスアド＝マスカット国王代理と会談（マスカット）、海上自衛隊の中東派遣に対する理解を取り付けた

13　沖縄返還交渉をめぐり当時の佐藤栄作首相の諮問機関の一環として設置された米軍基地の在り方を検討する研究会の議事要録が現存していることが判明、「核抜き・本土並み」の返還に至る議論の過程が詳細にわかる貴重な資料

14　菅義偉官房長官が2019年11月に内閣府が「桜を見る会」の推薦者名簿を国会に提出した際に推薦部局名を一部隠す加工をしていたと明らかにし「極めて不適切な対応」と述べた、22日、安倍首相が衆議院代表質問で「桜を見る会」の私物化疑惑に関し公職選挙法や政治資金規正法の違反はないと強調、廃棄済みの招待者名簿の再調査を否定、27日の衆院予算委員会で地元後援者の招待に関し「歴代内閣でも地元の方々の出席はあった、私の時に増えたということではない」と述べた、私物化疑惑の幕引きを図った格好

東京商工リサーチが2019年の全国の企業倒産件数（負債額1000万円以上）が前年比1.8%増の8383件と発表、前年を上回ったのはリーマン・ショックの2008年以来11年ぶり

河野太郎防衛相がエスパー米国防長官と会談（ワシントン近郊）、中東情勢のさらなる

悪化を避けるべきとの認識で一致

15　北海道根室市の歯舞漁業協同組合所属のマダラ底はえ縄漁船「第68翔洋丸」が北方4島沖合でロシア当局に連行、16日、歯舞漁協が禁止されているカレイの船上加工を当局に指摘されたと説明、20日に解放

17　2019年に海外へ旅行した日本人（出国者）が2008万人で初めて2000万人突破、前年より5.9%増え2年連続増で過去最多更新、2020年2000万人の政府目標を前倒しで達成

20　中東海域で情報収集に当たる海上自衛隊P3C哨戒機部隊がジブチで活動開始

三菱電機が同社が受けた大規模なサイバー攻撃で従業員や退職者、採用応募者の最大計8122人分の個人情報などの機密が流出した恐れがあると発表

21　経団連が2020年春闘で経営側の指針となる「経営労働政策特別委員会（経労委）報告」を発表、経済のデジタル化や国際競争に対応し年功型賃金と終身雇用を柱とする日本型雇用慣行を見直す必要性を提起

31　厚生労働省が2019年10月末時点の外国人労働者数を165万8804人と発表、2007年に届け出が義務化されて以降過去最多を更新、前年より13.6%の増加

総務省が公表した外国人を含む2019年の人口移動報告によると東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）は転入者が転出者を14万8783人上回る転入超過、前年より8915人多く一極集中が加速

Ⅲ　地域別

●アジア・大洋州

01・01　北朝鮮国営メディアが金正恩朝鮮労働党委員長が2019年12月末に開かれた党中央委員会総会の演説で「世界は遠からずわが国の新たな戦略兵器を目撃するだろう」と予告したと報道、核実験や大陸間弾道ミサイル（ICBM）発射実験の中止措置撤回を示唆

蔡英文台湾総統が新年の談話を発表、中国の習近平指導部が台湾統一圧力を強化していることに対し「『1国2制度』は決して受け入れない」と述べ団結を呼び掛け

香港中心部で民主派団体「民間人権陣線（民陣）」が普通選挙導入など「5大要求」を掲げ政府への抗議デモを実施、参加者は100万人以上（警察発表は約6万人）

04　オーストラリア政府が1月中旬のモリソン首相の日本訪問を延期と発表、深刻化している森林火災への対応を優先、31日、首都特別地域のバー首席大臣がキャンベラ周辺で森林火災が悪化の恐れとして非常事態宣言、17万平方キロ以上が焼失、30人以上死亡

06　太平洋の島国マーシャル諸島の議会が議員の互選による大統領選挙を実施、新大統領にカブア氏を選出

07　文在寅韓国大統領が「新年の辞」を発表、「日本は最も近い隣国、両国間の協力関係をいっそう、未来志向的に進化させていく」と日韓関係の改善に意欲、日本の輸出規制強化の撤回も改めて要請、韓国人元徴用工問題には言及せず

11　台湾総統選が投開票、台湾独立志向の与党・民主進歩党（民進党）の蔡英文総統が親中路線の最大野党・国民党の韓国瑜・高雄市長らに圧勝、再選、香港のデモを受けて反中意識が拡大、得票数は約817万票で1996年から行なわれている直接総統選挙で過去最多

13　パキスタン東部ラホールの高等裁判所がムシャラフ元大統領に対して2019年12月に反逆罪で死刑判決を言い渡した特別法廷の設置手続きについて「違法」と判断、元大統領

の弁護士らによると死刑判決は無効に

14　茂木敏充外相がポンペオ米国務長官、康京和韓国外相と会談（米サンフランシスコ）、3氏が北朝鮮に対し挑発行為をやめて米朝対話に取り組む自制的対応を要求、いかなる場合も3ヵ国が連携すると確認

丁世均前韓国国会議長が李洛淵前首相の後任として韓国首相に就任

17　中国国家統計局が発表した2019年のGDP（速報値）が物価変動の影響を除く実質で前年比6.1％増、米中貿易摩擦が長引き2018年から0.5ポイント減速、減速は2年連続

18　習中国国家主席がミャンマーのアウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相と会談（ネピドー）、中国雲南省とインド洋への玄関口である西部ラカイン州チャウピューを高速道路などで結ぶ「中国・ミャンマー経済回廊」を実行段階に移すことで一致

20　北朝鮮が外交関係のある複数の国に対し外相が李容浩氏から軍出身の李善権氏に交代したと伝えた、22日、努光鉄・人民武力相（国防相）が退任し次官の金正官氏が後任に就任したことが確認

21　韓国政府が中東のホルムズ海峡周辺に海軍部隊派遣を独自に決定と発表、米国が求めていた有志連合には参加せず、海賊から韓国船を保護する目的でソマリア沖のアデン湾へすでに派遣されている部隊の活動範囲を一時的に拡大

28　韓国統一省が2019年に韓国入りした北朝鮮脱出住民（脱北者）が1047人（暫定値）で2002年以降最も少なかったと発表

●中近東・アフリカ

01・01　ギニアビサウの大統領選決選投票（2019年12月29日）で選挙管理委員会が野党候補のエムバロ元首相が与党候補のペレイラ元首相を破り勝利と発表

02　トルコ国会が国家分裂状態のリビアのシラージュ暫定政権を支援するため軍の派遣を決めた政府提案の動議を承認、トランプ米大統領がエルドアン＝トルコ大統領との電話会談で「外国の介入はリビア情勢を複雑化させる」と指摘しトルコを牽制、5日、エルドアン大統領が軍の派遣開始を表明、12日、エルドアン大統領とプーチン＝ロシア大統領の呼び掛けで暫定政権と対立する有力軍事組織「リビア国民軍（LNA）」との停戦が発効、13日、双方の代表が和平協議（モスクワ）、暫定政権が停戦合意に署名、LNAは署名せず最終的な合意には至らず、19日、リビアをめぐる和平国際会議が開催（ベルリン）、出席した12ヵ国やEUの首脳らが合意文書採択、恒久的な停戦に向けた協力強化で一致、23日、リビア近隣7ヵ国の外相が会合開催（アルジェ）、各国がリビアへの干渉を控え和平に向けて協力することを確認、24日、エルドアン大統領がメルケル＝ドイツ首相と会談（イスタンブール〔トルコ〕）、敵対する当事者に停戦の継続を求める方針を確認

05　ケニア東部ラムで米軍とケニア軍が合同で駐留する基地に武装勢力が攻撃を仕掛け3人死亡、2人負傷、武装勢力の戦闘員5人も死亡、隣国ソマリアを拠点とするイスラム過激派アルシャバーブが犯行声明

08　ロシアから黒海を経由してトルコに天然ガスを送る全長930キロ超のパイプライン「トルコストリーム」が完成、稼働を記念する式典開催（イスタンブール）

09　王毅中国国務委員兼外相がジブチのゲレ大統領、ユスフ外相と会談（ジブチ市）、同国の港湾や鉄道の整備支援やアフリカでの安全保障協力の強化に意欲を示した

10　カブース・ビン・サイド＝オマーン国王が死去、50年近く国王を務め元首としての在位期間は中東で最長、11日、いとこのハイサム遺産文化相が即位宣言し新国王に

12　ニジェール政府が9日に武装勢力が西部の軍基地を襲撃し兵士89人を殺害と発表、イスラム過激派の犯行とみられ同国で近年起きた襲撃事件で最悪規模の被害

18　イエメンの西部マーリブでハディ暫定政権側の軍訓練基地に空爆、少なくとも兵士ら73人が死亡、数十人が負傷、親イランの武装組織フーシ派による攻撃とみられている

19　レバノンの首都ベイルートでデモ隊と治安部隊が衝突し少なくとも114人負傷、デモの衝突は2日連続で負傷者は490人以上に

28　ユニセフがイスラム過激派の襲撃や住民同士の衝突が相次ぐ西アフリカのマリやニジェール、ブルキナファソで子ども約500万人が人道援助を必要としていると発表

●欧　州

01・03　スペインの中央選管が北東部カタルーニャ自治州の州都バルセロナ選管に対し2019年12月にカタルーニャの高裁で公職追放1年6ヵ月などの有罪判決を受けた独立派のトラ州首相の州議会議員資格を剝奪するように命じる決定、失職に

旧ユーゴスラビアの北マケドニア（旧マケドニア）議会がザエフ首相の辞任承認、スパソフスキ内相を首相とする暫定内閣も承認

05　クロアチアで大統領選の決選投票、中道左派・社会民主党のミラノビッチ元首相が中道右派・クロアチア民主同盟の現職グラバルキタロビッチ氏を抑え勝利

07　スペイン下院が穏健左派・社会労働党（PSOE）のサンチェス首相の再選を信任、12日、サンチェス首相が1978年の民主化後初となる連立新政権の閣僚名簿を発表、閣僚22人中女性が半数、13日、内閣が発足

オーストリアの中道右派・国民党を率いるクルツ氏を首班とする第2次連立内閣が発足、連立政党を右派自由党から第4党のリベラル「緑の党」に乗り換え、同党の政権入りは初

09　英下院が離脱のために不可欠な離脱関連法案を可決、22日、上院も可決、英側の手続きが事実上完了、29日、EU欧州議会本会議が離脱協定を承認、EU側の批准作業も事実上終了、31日、EUから離脱、EU加盟国の脱退は初

10　英領北アイルランドの2大政党であるプロテスタント系の民主統一党（DUP）とカトリック系のシン・フェイン党が双方の対立で3年の不在状態が続いている北アイルランド自治政府を復活させることで合意

13　ムスカット＝マルタ首相が辞任、後任に与党労働党のアベラ党首が就任、タックスヘイブン（租税回避地）の実態を暴いた「パナマ文書」報道に参加した女性記者カルアナガリチアさんが殺害された事件をめぐり退陣を求める抗議デモが起きていた

チェコの首都プラハのフジブ市長が柯文哲・台北〔台湾〕市長と友好協定に調印、プラハ市は2019年10月に北京市との友好都市協定を解消、14日、上海市が「1つの中国」原則に「公然と挑戦した」などと抗議、プラハ市との友好都市関係を解消と発表

18　英王室がエリザベス女王の孫であるヘンリー王子と妻メーガン妃が2020年春をめどに王室の公務から退くと発表、王族の敬称は使わず私的に慈善活動などに携わる、王位継承順位は6位のまま

22　ギリシャ議会が新大統領に女性裁判官のサケラロプル氏を選出、同国で女性大統領は初

23　ミャンマー国軍によるイスラム教徒少数民族ロヒンギャ迫害はジェノサイド（民族大量虐殺）条約違反としてガンビアが国際司法裁判所（ICJ、ハーグ）に提訴した訴訟でICJが迫害を止めるための「あらゆる措置」を至急とるようミャンマーに求める仮処分命令、同訴訟で初判断、上訴はできずICJに命令の強制執行の権限はない

26　ルッテ＝オランダ首相が第2次大戦中にナチス・ドイツに占領されたオランダの政府がナチスに従いユダヤ人を迫害から守らなかったことを「政府の名において謝罪する」と述べた、戦時中のユダヤ人への行為をめぐり同国政府が公式に謝罪したのは初

27　シャレツ＝スロベニア首相が現政権では政策遂行が困難として辞任、健康保険の赤字分を国庫で補塡できるようにする法案をめぐる連立政権内の亀裂が理由

●独立国家共同体（CIS）

01・10　ジョージア（グルジア）から一方的に独立を宣言しているアブハジア自治共和国の最高裁判所が2019年8、9月に行なわれた大統領選の結果を無効とし新たな選挙実施を命じる決定、12日、ハジムバ同自治共和国大統領が辞任表明、13日、アブハジア議会が辞任を正式承認

15　**プーチン＝ロシア大統領が年次報告演説で憲法を改正し大統領と政府、議会の関係を見直す権力機構の大幅な改革を提案、メドベージェフ首相が内閣総辞職を表明、事実上の更迭、16日、プーチン大統領が後任にミシュスチン連邦税務局長官を正式任命、21日、ミシャスチン内閣が発足、メドベージェフ前内閣のラブロフ外相やショイグ国防相が留任する一方で約半分の閣僚が交代する大幅刷新**

20　ロシア海軍のバルト艦隊がアラビア海で日本との海賊対策合同訓練開始と発表、訓練は20日、21日の2日間、同艦隊の艦艇と海上自衛隊による訓練実施は初という

21　ウズベキスタン上下両院がミルジヨエフ大統領が指名したアリポフ氏の首相再任を承認

●北　米

01・03　米財務省が主要な貿易相手国・地域の通貨政策を分析した外国為替報告書を公表、中国の「為替操作国」認定を解除

16　**トランプ米大統領のウクライナ疑惑をめぐり米史上3例目の弾劾裁判が米上院で開始、20日、2019年12月に可決した弾劾訴追決議（起訴状に相当）に対しトランプ大統領の弁護団が包括的に反論する初の書面を提出、速やかな棄却を要求、21日、審議入り、28日、弁護団が3日目の冒頭陳述を実施、改めて無罪主張**

米議会上院がメキシコ、カナダと結ぶ北米自由貿易協定（NAFTA）に代わる新協定実施法案を賛成多数で承認、29日、トランプ大統領が署名、カナダ批准で発効へ

17　ポンペオ米国務長官とエスパー米国防長官が米紙に連名で寄稿し「韓国は在韓米軍駐留に直接関係する費用の3分の1を負担しているにすぎない」と主張、負担増を要求

22　言論と表現の自由に関する国連のケイ特別報告者らが米アマゾン・コムのベゾス最高経営責任者（CEO）がハッキングされて情報が流出したことにムハンマド＝サウジアラビア皇太子が関与した可能性があるとの声明を発表、米当局などに捜査を要求

24　スティルウェル米国務次官補（東アジア・太平洋担当）が講演（ワシントン）、在日米軍の駐留経費負担（思いやり予算）をめぐる日米交渉でトランプ大統領の意向に基づき

負担増を求める考えを示した

28　米下院本会議が中国チベット自治区での人権弾圧を批判し人権や宗教の自由を擁護する法案を可決、2019年11月の香港人権法成立、12月の少数民族ウイグル族の人権擁護に関する法案の下院可決に続く動き

30　米下院がイラク戦争以降歴代政権が中東地域で議会承認なしに軍事行動に出る際の根拠とした2002年の決議について該当部分を破棄する修正案を野党民主党の賛成多数で可決、トランプ政権は同決議に基づきイラン精鋭部隊司令官殺害の合法性も主張

31　米ホワイトハウスが対人地雷の使用を朝鮮半島に限定したオバマ前政権の政策をトランプ大統領が撤廃したと発表、他の紛争地でも一定の条件下で使用を許可する

●中南米

01・05　野党連合が多数を占めるベネズエラの国会がマドゥロ大統領に対抗して暫定大統領就任を宣言したグアイド氏を国会議長に再選

14　ペルーで2019年9月に政治改革に消極的な国会をビスカラ大統領が解散したことについて国会側が「憲法にのっとった手続きがとられなかった」として違憲審査を求めた裁判で憲法裁判所が合憲の判断

16　ジャマテイ＝グアテマラ大統領がマドゥロ＝ベネズエラ政権との国交を断絶と発表
ブラジルのボルソナロ政権が米国とカナダを除く米州33ヵ国による地域機構である中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）への参加停止を決定と発表

19　グアイド国会議長が秘密裏にコロンビアに入国、20日、テロ対策に関する米州閣僚会議に参加（ボゴタ）

20　ポンペオ米国務長官がグアイド国会議長と会談（ボゴタ）、グアイド氏とベネズエラ国民を「引き続き支援するため米国はさらなる行動をとるだろう」と強調

26　ペルーで国会解散に伴う議員選が投開票、伝統政党の人民行動党が得票率10.1%で首位、野党ながら議員数最多だったフジモリ元大統領派「フエルサ・ポプラル」が元大統領長女で党首のケイコ容疑者の汚職疑惑などの影響で後退し7.0%の6位

30　メキシコの国立統計地理情報院が2019年のGDP速報値を発表、前年比0.1%減となり2018年の2.1%増からマイナスに転じた、マイナス成長となるのは10年ぶり

国際問題　第689号　2020年3月号
編集人　『国際問題』編集委員会
発行人　佐々江　賢一郎
発行所　公益財団法人日本国際問題研究所（http://www.jiia.or.jp/）
〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1
虎の門三井ビルディング3階
電話 03-3503-7262（出版・業務担当）

＊本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。
＊論文・記事の一部分を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

＊最近号
19年1・2月号　焦点：課題に直面する多国間外交と日本
19年3月号　焦点：「移行期正義」のジレンマ
19年4月号　焦点：国際手続きによる人権保護の展開
19年5月号　焦点：トランプとアメリカ政治の変貌
19年6月号　焦点：変容する国際秩序とアフリカ
19年7・8月号　焦点：サイバー空間の拡大と国際社会
19年9月号　焦点：宇宙の国際政治
19年10月号　焦点：改革開放40年の中国
19年11月号　焦点：「選挙権威主義」の諸相
19年12月号　焦点：岐路に立つ自由貿易
20年1・2月号　焦点：2020年の国際社会と日本外交への諸課題

＊＊＊

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5500円、JIIA会員割引有）
配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIAホームページ『国際問題』読者アンケート（URL http://www2.jiia.or.jp/ENQ/）
特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。